

## 茨城県信用保証協会

[法人の概要]

平成23年7月1日現在

代表者名	会長 角田 芳夫 (常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	水戸市桜川二丁目2番35号 茨城県産業会館内	電話番号	029-224-7811	
ホームページURL	<a href="http://www.icgc.or.jp">http://www.icgc.or.jp</a>	E-mailアドレス		
資本金(基本財産)	27,764,932	千円	設立年月日	昭和24年12月4日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	基金準備金(自己造成分)	18,914,494	68.1%
	2	茨城県	3,809,437	13.7%
	3	常陽銀行	1,023,958	3.7%
	4	筑波銀行	672,614	2.4%
	5	茨城県信用組合	570,836	2.1%
	その他	155団体	2,773,593	10.0%
設立的	事業の維持・創造・発展に取り組んでいる中小企業者に対して、公的機関として、その将来性と経営手腕を適正に評価することにより信用を創造し、『信用保証』を通じて金融の円滑化に努めるとともに、多様なニーズに的確に対応することで、中小企業の経営基盤の強化と地域経済の活力ある発展に貢献する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	内 容	
事業1	信用保証	5,867,440	5,622,406	5,143,490	中小企業者が金融機関から事業資金の借入れを行う場合、公的保証人となって、資金繰り円滑化に努めている。何らかの事情により、保証付借入金の返済が困難となった場合、中小企業者に代わってその借入金の弁済を金融機関に実施する。
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		5,867,440	5,622,406	5,143,490	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 茨城県信用保証協会 から県民のみなさまへ &gt;

茨城県信用保証協会は、信用保証協会法に基づき中小企業の皆様が金融機関から事業資金を借入れするときに「公的保証人」となる機関で、信用保証協会を利用していただくことで、中小企業の皆様の資金調達が円滑になります。

県内の景気につきましては、昨年3月に発生しました東日本大震災により、大幅な落ち込みを見せた生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、隣県の原子力災害の収束には長期化が予想され、さらに最近の金融不安や円高の懸念により景気の不透明感が増していることもあり、依然として中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況下にあります。

このような中、当協会は中小企業の皆様の良きパートナーとして「信頼される協会、顔の見える保証協会」を目指し、金融機関・商工団体等関係機関との連携のもと、国及び地方公共団体の施策に呼応しながら、引き続き総力をあげて中小企業の経営支援、再生支援に取り組んでまいります。

平成24年2月 会長 角田 芳夫

[経営状況] 茨城県信用保証協会

(単位:千円)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	39,560,109	44,298,398	41,816,454	△ 2,481,944	
	経常収益	9,722,451	9,848,706	9,847,157	△ 1,549	
	基本財産運用益	35	0	0	0	
	事業収益	8,860,170	8,837,370	8,161,924	△ 675,446	保証料収入の減少
	受取補助金等	141,079	277,205	265,278	△ 11,927	県からの保証料補助金の減少
	その他収益	721,167	734,131	1,419,955	685,824	責任共有負担金の増加
	経常外収益	29,837,658	34,449,692	31,969,297	△ 2,480,395	求償権補てん金戻入の減少
	一般正味財産減少額	38,495,942	43,591,483	39,630,463	△ 3,961,020	
	経常費用	5,867,440	5,622,406	5,143,490	△ 478,916	
	事業費	4,171,857	3,982,189	3,572,671	△ 409,518	支払保険料の減少
	管理費	1,695,583	1,640,217	1,570,819	△ 69,398	
	うち役員人件費	60,008	63,754	64,414	660	
	うち職員人件費	994,359	933,921	899,792	△ 34,129	
	経常外費用	32,628,502	37,969,077	34,486,973	△ 3,482,104	求償権償却額の減少
	一般正味財産増減額	1,064,167	706,915	2,185,991	1,479,076	
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	35,380,821	36,087,736	38,273,727	2,185,991	当期収支差額計上等	
貸借対照表	資産合計	839,059,438	869,723,560	807,341,832	△ 62,381,728	
	流動資産	50,963,911	53,354,391	53,261,336	△ 93,055	
	固定資産	788,095,527	816,369,169	754,080,496	△ 62,288,673	保証債務見返額の減少
	負債合計	803,678,617	833,635,824	769,068,105	△ 64,567,719	
	流動負債	0	0	0	0	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	803,678,617	833,635,824	769,068,105	△ 64,567,719	保証債務額の減少
	うち長期借入金	0	500,000	500,000	0	
正味財産合計	35,380,821	36,087,736	38,273,727	2,185,991		
基本財産充当額	35,380,821	36,087,736	38,273,727	2,185,991		
県財政関与状況	補助金	141,079	277,205	265,278	△ 11,927	保証料補助金の減少
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	496,540	514,329	406,637	△ 107,692	損失補償金の減少
	合計	637,619	791,534	671,915	△ 119,619	
	財政的関与の割合(%)	1.45%	2.81%	2.69%	△ 0.12	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費/当期支出合計	4.4%	3.8%	4.0%	0.2	
人件費比率	人件費/事業活動支出	18.0%	17.7%	18.7%	1.0	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	98.5%	97.2%	97.3%	0.1	
流動比率	流動資産/流動負債	100.0%	100.0%	100.0%	0.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.1%	0.1%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成21年		平成22年		平成23年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	5	0	2	5	0	2	5	0	2	0	
	非常勤理事・監事	14	2	0	13	2	0	13	2	0	0	
	計	19	2	2	18	2	2	18	2	2	0	
職員	管理職	35	0	0	35	0	0	34	0	0	△ 1	定年退職者の不補充
	一般職	56	0	0	55	0	0	53	0	0	△ 2	定年退職者の不補充
	嘱託・臨時職員等	32			32			41			9	定年再雇用及び周辺業務の強化
	計	123	0	0	122	0	0	128	0	0	6	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		18	28	15	26	87	40.3	歳	17.8 年			
プロパー職員平均給与(年額)											7,477.9 千円	
常勤役員平均報酬(年額)											10,456.6 千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	17	20	85.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	11	11	20	55.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	49	78	100	78.0%

茨城県信用保証協会

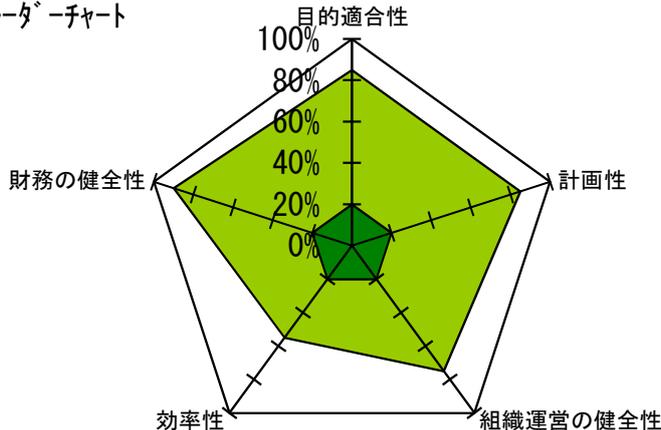
警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価

レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当協会は、「信用保証」の機能をもって中小企業金融の円滑化に努め、健全な中小企業育成と地域経済の活性化に貢献する役割を担っています。</p> <p>当協会をご利用いただいている中小企業者は県内中小企業者数の44.5%を占め、全国52ある信用保証協会の中で第3位の高い利用率となっています。</p>	<p>毎年度「年度経営計画」を立てるとともに、平成21年度より「第2次中期事業計画」（平成21～23年度）をスタートさせ、ディスクロージャーとして、ホームページにて公表しています。また平成24年度より「第3次中期事業計画」（平成24～26年度）をスタートする予定になっています。</p>	<p>当協会の公共的使命と社会的責任は増しており、研修等により、職員の遵法意識を一層高めるとともに、チェックの徹底や内部監査の実施により、内部事務管理体制の強化を図っています。また、被災による地域経済活動への影響を最小限にする目的で「事業継続計画」の策定を行っています。</p>	<p>グループウェア（組織内の情報共有化システム）導入により、事務処理体制の迅速化や合理化を行い、役職員間の情報・ノウハウの共有化を進め、中小企業者や金融機関に対する一層の利便性・サービスの向上に取り組んでいます。また、予算執行状況を毎月分析し、無駄な経費削減にも取り組んでいます。</p>	<p>平成22年度末の正味財産は、前年度末と比べ21億9千万円増加し、382億7千万円になりました。資金につきましては、安全性・流動性に留意しながら、運用利回り向上に努めております。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>中小企業金融のセーフティネットとしての役割を發揮すべく、各種の政策的保証制度を適正かつ積極的に推進し、県内中小企業者の資金繰り支援に努めます。また、中小企業者に対する保証後のフォローを継続的に実施し、業況の実態を早期に把握し、経営支援や再生支援に積極的に関与しながら、中小企業の安定的経営や多角的な支援に取り組みます。また、無担保求償権が増加する中において、保証協会債権回収株式会社の活用を一層拡充し、効率的な回収に努めてまいります。</p> <p>これらの施策を実施することにより、中小企業者の安定的な経営に寄与しながら、引き続き信用補完制度の健全な維持に向けた取り組みを行ってまいります。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
中小企業の信用を補完する法人として、積極的に保証需要に対応し、中小企業の金融の円滑化に寄与している。	中期事業計画（H21～H23）及び年度経営計画を策定し、保証業務を推進している。また平成24年度より第3次中期事業計画がスタートする予定であり、計画的な事業運営に努めている。	職員の遵法意識を高めるための研修等の実施、内部事務管理体制の強化のための内部監査の実施、被災による地域経済活動への影響を最小限にするための事業継続計画の策定等組織運営の健全化に努めている。	グループウェア（組織内の情報共有化システム）を活用し、事務処理体制の迅速化や合理化を図るなど業務の効率化に努めているとともに、予算執行状況の分析による経費削減にも取り組んでいる。	事務費の節減や人件費抑制を図るなど経費削減に取り組むとともに、資金運用の安全性に留意するなど経営の健全化に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>中小企業を取り巻く環境が依然として厳しく、また東日本大震災の影響が深刻である中、中小企業金融のセーフティネットとしての役割を果たすため、東日本大震災復興緊急保証など政策的保証制度を積極的に活用し、県内中小企業の資金繰り支援に取り組んでいる。今後とも経営の健全性の確保及び中小企業への支援が一層図られるよう、引き続き指導してまいりたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H20実績	H21実績	H22 目標値	H22実績	達成度(%)	H23目標値	
経営目標	事業成果	1 保証承諾額	百万円	442,709	429,906	396,214	324,638	81.9%	340,261
		2 保証債務残高	百万円	772,689	800,823	791,077	738,604	93.4%	711,467
	健全性	1 基本財産	百万円	26,314	26,668	27,054	27,765	100.0%	28,864
		2 支払準備資産	百万円	50,957	52,847	53,502	52,754	98.6%	51,657
	効率性	1 常勤役職員1人当たり保証債務平均残高	百万円	5,792	6,501	6,307	6,456	100.0%	5,913
		2 常勤役職員1人当たり経常収支差額	百万円	31	35	35	40	100.0%	36
平均目標達成度							95.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>中小企業を取り巻く経営環境は、東日本大震災及び東電福島原発の事故により、さらに厳しいものとなっている。</p> <p>法人に求められるニーズは多岐にわたることから、適切な保証業務を執行されたい。</p> <p>代位弁済については、前年度より件数・金額ともに若干減少しているが、依然として代位弁済率が全国平均を上回っているため、引き続き改善に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>東日本大震災復興緊急保証など政策的な保証制度を積極的に活用し、県内中小企業の資金需要に対応するとともに、適切な保証業務に努めるよう指導していく。</p> <p>代位弁済の抑制を図るため、保証後の企業に対する期中管理の支援や経営支援、再生支援に積極的に取り組むよう指導していく。</p>				